

令和7年度公共施設等案内・予約システム導入運用事業公募型プロポーザルに対する質問書への回答

令和7年7月10日

島田市役所 市長戦略部 DX推進課

No.	質問箇所	質問内容	回答
1	公告_委託料上限額	委託料上限額には、キャッシュレス決済に伴う決済手数料も含むのか？	キャッシュレス決済に伴う決済手数料は、委託料上限額には含まれません。（キャッシュレス決済導入費用は、委託料上限額に含まれます。）
2	実施要領_p.1_（3）履行期間	利用者の施設予約開始が令和8年3月1日ということによいか？仮にスマートロック連携を行って暗証番号を予約システムから発行する場合、スマートロックは令和8年3月1日までに設置が完了しているのか？	スマートロックの設置は令和8年3月1日までに完了する予定です。
3	実施要領_p.4_1 1（2）審査	HDMIケーブルを持参する必要はあるか？	HDMIケーブルは当方で用意するため、持参は不要です。
4	落札者評価基準	要求機能の○△×に配点はあるのか？必須機能に×がついたら、失格となるのか？	要求機能の○△×には配点があります。必須機能に×がついても失格にはなりません。
5	要求機能一覧（管理者機能）_管理者機能_No.9	「利用料金納付期限」について、利用料金を施設利用後に徴収するケースはあるか？ある場合、その期限もシステム上で制御すべきか？	基本的に利用料金は、施設利用後に徴収するケースがほとんどとなります。そのため、事後払いについても、納付期限をシステム上で制御する機能が必要となります。
6	要求機能一覧（管理者機能）_管理者機能_No.176	「自社開発システムであること」について、汎用的なパッケージシステムを代理店という形で、または共同企業体という形で提案する形は認められないということか？	システムは、場合によってカスタマイズ等も想定されるため、代理店という形での申請は認められません。共同企業体の場合、その構成企業の中にシステムを自社開発している者がいる場合は、申請を認めます。
7	仕様書_p.1_①キャッシュレス決済（オンライン決済含む）	キャッシュレス決済の機能を有効にするにあたり、本委託業務とは別に施設運営者（自治体や指定管理者）とキャッシュレス決済会社が直接契約する形態でもよいか？	本委託業務とは別に施設運営者（自治体や指定管理者）とキャッシュレス決済会社が直接契約する形態で問題ありません。

No.	質問箇所	質問内容	回答
8	仕様書_p.1_②マイナンバーカードによる本人確認	「マイナンバーカードによる本人確認」は、要求機能一覧にある“マイナンバーカードを使用した本人確認をし利用者登録ができる”と同義か？実際に本人確認を行う場合、xID社の電子署名アプリのAPIを使用する必要があるか？それともマイナポータルの電子申請APIを用いるべきか？	「マイナンバーカードによる本人確認」は、要求機能一覧にある“マイナンバーカードを使用した本人確認をし利用者登録ができる”と同義です。 電子署名アプリのAPIは、どちらを用いてもかまいません。
9	仕様書_p.3_（4）現行システムからのデータ移行	現行システムから出力されるデータはどのようなものか？サンプルデータを提案前に取得ことは可能か？	今回の提案時の見積に必要な場合は、お渡ししますのでお申し出ください。移行作業にて必要な場合は、契約後にお渡しします。
10	仕様書_p.4_第17条	「ISO27001」について、共同企業体として公募に参加する場合、共同企業体を構成する1社が有していれば要件を満たすのか？	ISO 27001は、組織が保有する情報にかかわるさまざまなリスクを適切に <u>管理するための情報セキュリティマネジメントシステム</u> の規格であるため、共同企業体の構成企業すべてにおいて有する必要があります。